

金融商品取引法〔第7版〕

もくじ

第1章 金商法の目的・体系	1
第1節 金商法の目的	1
第2節 金商法の体系	9
1 市場ルール of 体系	9
2 上場会社法 of 体系	10
第2章 金商法の解釈と金融行政	23
第1節 金商法の解釈	23
1 法の解釈 of あり方	23
2 金融規制法 of 解釈 of あり方	25
3 金融規制法 of 解釈 of 主体	27
第2節 金融行政機構と金融行政手法	29
1 金融行政権限 of 主体	29
2 金融庁	31
3 証券取引等監視委員会	35
4 金融行政運営	40
第3章 金商法の適用範囲	55
第1節 有価証券とデリバティブ取引 of 概念	55
第2節 有価証券 of 概念	60
1 基本的構造	60

2 金商法2条1項有価証券	64
3 有価証券表示権利	72
4 特定電子記録債権	73
5 みなし有価証券	74
 第3節 デリバティブ取引の概念	82
1 デリバティブ取引の定義	82
2 デリバティブ取引の取引類型	90
 第4節 金商法の国際的適用範囲	100
1 日本法の国際的適用範囲	100
2 金商法令の国際的適用範囲	102
3 金商法令の国際的エンフォースメント	106
 第4章 情報開示制度	112
 第1節 情報開示制度の意義と基盤	112
1 情報開示制度の意義	112
2 情報開示制度の現代的意義	113
 第2節 情報開示の分類と体系	115
1 制度開示と自主開示	115
2 金商法開示制度と会社法開示制度	115
3 法定開示と取引所開示	117
4 発行開示と継続開示	119
5 間接開示と直接開示	122
6 企業金融型証券開示と資産金融型証券開示	126
 第3節 開示規制の適用除外	127
1 概要	127
2 有価証券投資事業権利等への開示規制の適用	127
3 契約締結前交付書面による直接開示	128

第4節 発行開示制度	129
1 概要	129
2 「有価証券の募集」の定義	133
3 「有価証券の私募」の定義	135
4 「有価証券の売出し」の定義	145
5 組織再編成の開示制度	149
6 有価証券届出書	151
7 発行登録制度	161
8 目論見書制度	164
第5節 継続開示制度	169
1 有価証券報告書の提出義務のある有価証券の発行者	169
2 有価証券報告書の提出義務の適用除外	171
3 有価証券報告書の提出期限	173
4 有価証券報告書の記載内容	174
5 四半期報告書	175
6 半期報告書	177
7 臨時報告書	178
8 重要情報の公表制度	180
9 英文開示制度	183
10 自己株券買付状況報告書	185
11 親会社等状況報告書	186
第6節 発行・継続開示制度の特例	188
1 特定証券情報制度・発行情報制度	188
2 外国証券情報制度	190
第7節 情報開示の基盤（会計・監査・内部統制）	191
1 概要	191
2 会計	192
3 監査	200
4 内部統制報告制度	209
5 確認書制度	218

第8節 情報開示規制のエンフォースメント	220
1 概要	220
2 行政的エンフォースメント手法	220
3 民事的エンフォースメント手法の趣旨	226
4 発行市場の取得者に対する民事責任規定	227
5 流通市場における取得者に対する民事責任規定	233
6 刑事的手法によるエンフォースメント	243
第9節 電子開示制度	244
1 電子開示制度の概要	244
2 電子開示手続・任意電子開示手続	244
3 目論見書・公開買付説明書の電子交付	246
4 発行者などによる電子公衆縦覧	246
5 公開買付届出書などの電子提供	247
第5章 公開買付制度	253
第1節 公開買付制度の趣旨	253
1 「公開買付け」の意義	253
2 公開買付制度における米国型と英国型	254
3 日本の現行の公開買付制度の趣旨	257
第2節 公開買付制度における基本的概念	260
1 「対象者」	260
2 「株券等」	260
3 「買付け等」	262
4 「所有」	264
5 「特別関係者」	266
6 「株券等所有割合」	270
第3節 公開買付制度の適用範囲	272
1 公開買付義務の適用範囲を定める方式	272
2 公開買付義務の適用対象	272
3 公開買付義務の適用除外	280

第4節 公開買付手続規制	285
1 公開買付期間	285
2 公開買付価格	287
3 公開買付事務取扱者と公開買付代理人	288
4 買付予定の株券等の数	289
5 勧誘規制と全部勧誘義務	292
6 別途買付け等の禁止	295
7 買付条件等の変更	296
8 公開買付けの撤回等	297
9 応募株主等による契約解除	299
10 買付け等の決済	299
第5節 公開買付開示規制	301
1 概要	301
2 公衆縦覧型開示制度	301
3 公開買付開始公告	302
4 公開買付届出書	303
5 公開買付説明書	306
6 意見表明報告書	306
7 対質問回答報告書	308
8 公開買付条件等の変更公告	308
9 公開買付撤回公告と公開買付撤回届出書	309
10 公開買付結果公告・公表	309
11 公開買付報告書	310
12 公開買付通知書	310
第6節 自己株式等公開買付制度	311
1 概要	311
2 自己株式等公開買付けの対象	311
3 業務等に関する重要事実の公表等	312
4 公開買付手続	312
第7節 公開買付規制のエンフォースメント	313
1 行政的手法によるエンフォースメント	313

2 民事的手法によるエンフォースメント	316
3 刑事的手法によるエンフォースメント	319
第6章 大量保有報告制度	323
第1節 大量保有報告制度の趣旨	323
1 大量保有報告制度の意義	323
2 大量保有報告制度の経緯	323
3 大量保有報告制度の趣旨	324
第2節 大量保有者	325
1 概要	325
2 「株券等」	325
3 「保有者」	327
4 「共同保有者」	331
5 「株券等保有割合」の定義	334
第3節 一般報告による大量保有報告書	338
1 大量保有報告書の提出義務者	338
2 大量保有報告書の提出期限	338
3 大量保有報告書の提出義務の適用除外	338
4 大量保有報告書の記載事項	339
5 変更報告書	341
第4節 特例報告による大量保有報告書	345
1 特例報告の利用適格者	345
2 特例報告の対象とならない株券等	345
3 特例報告の報告頻度・期限	346
4 特例報告による大量保有報告書の記載事項	347
5 特例報告による変更報告書の提出義務	348
6 「重要提案行為等」を行う保有目的	348
第5節 大量保有報告書の公衆縦覧	352
1 大量保有報告書の写しの送付	352

2 大量保有報告書の公衆縦覧	352
第6節 大量保有報告規制のエンフォースメント	354
1 行政的手法によるエンフォースメント	354
2 民事的手法によるエンフォースメント	355
3 刑事的手法によるエンフォースメント	355
第7章 金融商品取引業者等の業規制	358
第1節 「金融商品取引業」の概念	358
1 「金融商品取引業」と「金融商品取引業者」	358
2 「登録金融機関」	359
3 「金融商品取引業者等」と「金融商品取引業等」	360
4 「金融商品仲介業」と「金融商品仲介業者」	360
5 業の要件	363
6 「金融商品取引業」に該当する行為	365
7 「金融商品取引業」からの除外行為	391
8 金融商品取引業の類型	395
第2節 金融商品取引業の開業規制	399
1 登録制	399
2 開業規制の包括化	403
3 開業規制の柔構造化	404
4 開業規制の特例	405
5 金融商品取引業の登録	419
6 金融商品取引業者等の開業関連規制	427
7 金融商品取引制度機関（市場インフラ機関）への加入	429
第3節 金融商品取引業者等の業務範囲規制	432
1 第一種金融商品取引業・投資運用業を行う金融商品取引業者の業務範囲 規制	432
2 第二種金融商品取引業または投資助言・代理業のみを行う金融商品取引 業者の業務範囲規制	434
3 登録金融機関の業務範囲	434

4	役職員の兼職届出制	441
5	連結規制監督制度	443
6	外務員制度	446

第8章 金融商品取引業者等の行為規制 454

1	金融商品取引業者等の行為規制の体系	454
2	受託者責任とその中心的義務	464
3	利益相反管理体制の整備義務	471
4	販売・勧誘規制の体系	473
5	「勧誘」の意義	489
6	適合性原則と説明義務	493
7	金融サービス提供・利用環境法	498
8	損失補填等の禁止	506
9	インサイダー取引の未然防止規制	513
10	弊害防止措置（ファイアーウォール規制）	519

第9章 市場インフラ機関 536

第1節 金融商品取引業協会 536

1	自主規制機関制度	536
2	金融商品取引業協会の類型	538
3	金融商品取引業協会の会員	539
4	金融商品取引業協会の規則	542
5	店頭売買有価証券市場	544
6	「取扱有価証券」	545

第2節 投資者保護基金と預金保険機構 549

1	投資者保護基金制度の概要と趣旨	549
2	投資者保護基金の保護対象	550
3	投資者保護基金	552
4	預金保険機構による金融機関等秩序処理措置	555

第3節 金融商品取引所	557
1 金融商品取引所の概要	557
2 金融商品取引所の組織形態と免許制	560
3 金融商品取引所・金融商品取引所持株会社の業務範囲	565
4 金融商品取引所の自主規制業務	570
5 取引所金融商品市場における取引	580
第4節 外国金融商品取引所	592
1 趣旨	592
2 概要	592
3 「外国金融商品取引所」	592
第5節 金融商品取引清算機関等	594
1 清算機関制度の概要	594
2 金融商品取引清算機関	596
3 清算における規制適用の特例	599
4 清算集中	602
5 外国金融商品取引清算機関	605
6 取引情報蓄積機関	606
第6節 証券保管振替機構	609
1 社債等振替法の概要	609
2 「社債等」	609
3 「振替機関等」	610
4 加入者保護信託	611
5 振替制度	612
第7節 証券金融会社	616
1 証券金融会社の概要	616
2 証券金融会社の業務範囲	616
第8節 金融ADR機関	618
1 金融ADR	618
2 金融ADR制度の整備	619

3 指定紛争解決機関	622
第9節 特定金融指標算出者	626
1 特定金融指標算出者制度の趣旨	626
2 特定金融指標算出者制度の概要	626
第10章 不公正取引の規制	631
第1節 不公正取引の規制の概要	631
1 金商法第6章の不公正取引規制の概要	631
2 金商法第6章の3の不公正取引規制の概要	632
第2節 不正行為の禁止	634
1 趣旨と機能	634
2 構成要件	635
第3節 風説の流布・偽計・暴行脅迫の禁止	638
1 概要	638
2 風説の流布の禁止	639
3 偽計の禁止	641
4 暴行・脅迫の禁止	642
5 課徴金	643
6 刑事罰	644
第4節 相場操縦行為等の禁止	645
1 概要	645
2 禁止対象	646
3 仮装取引・馴合取引の禁止	647
4 現実取引による相場操縦の禁止	650
5 変動操作に関する情報流布	653
6 有価証券売買等についての虚偽等表示	654
7 安定操作取引の禁止	655
8 金融商品取引業者等の行為規制・自主規制規則	658
9 民事責任	659

10	課徴金	660
11	刑事罰	662
12	自己株式等取得・処分規制	664

第5節 インサイダー取引規制 666

1	インサイダー取引規制の概要	666
2	会社関係者などのインサイダー取引規制の構成要件	669
3	会社関係者などのインサイダー取引規制の適用除外	701
4	公開買付者等関係者などのインサイダー取引の禁止	710
5	公開買付者等関係者などのインサイダー取引規制の適用除外	723
6	民事責任	725
7	課徴金	726
8	刑事罰	729
9	公表	732

第6節 インサイダー取引の未然防止規制 733

1	売買報告義務と短期売買利益提供義務	733
2	上場会社等の役員・主要株主の売買報告義務	734
3	上場会社等の役員・主要株主の短期売買利益提供義務	738
4	上場会社等の役員・主要株主の禁止行為	741
5	組合員等の売買報告義務と短期売買利益提供義務	742
6	その他インサイダー取引規制の未然防止措置	743

第7節 投機的行為の制限 748

1	信用取引等の規制	748
2	空売り規制	756
3	逆指値取引の規制	760

第8節 虚偽・誤解情報表示などの規制 761

1	虚偽相場の公示等の禁止	761
2	対価を受けての意見表示の制限	761
3	有利買付け等の表示の禁止	763
4	一定の配当等の表示の禁止	764

第9節 暗号等資産にかかる不公正取引規制	767
1 暗号等資産にかかる不正行為の禁止	767
2 暗号等資産にかかる風説の流布・偽計・暴行脅迫の禁止	768
3 暗号等資産にかかる相場操縦行為等の禁止	769
4 金融商品取引業者等の行為規制	770
第11章 課徴金	775
1 課徴金制度の趣旨	775
2 課徴金制度の特徴	776
3 課徴金制度の対象・水準	786
第12章 委任状勧誘規制	796
1 委任状勧誘規制の概要	796
2 委任状勧誘規制の意義	797
3 委任状勧誘規制の趣旨	798
4 委任状勧誘規制の枠組み	799
金商法（証取法）等の改正経緯（概要）	805
事項索引	811
判例索引	833